



たんとうけい

記者発表資料

2020年9月8日

大阪経済記者クラブ会員各位

(同時提供：大津市政記者クラブ、奈良県政・経済記者クラブ、橿原市役所市政記者クラブ、和歌山市市政記者クラブ)

サイバーセキュリティお助け隊(滋賀、奈良、和歌山) 実証事業の実施について

【お問合せ先】

大阪商工会議所 経営情報センター
(野田・中川)

TEL：050-7105-6004

大阪商工会議所（以下、大商）は昨年度に引き続き、経済産業省補助による情報処理推進機構からの請負事業「令和2年度中小企業サイバーセキュリティ対策支援体制構築事業（以下、「サイバーセキュリティお助け隊事業」）を滋賀県、奈良県、和歌山県で実施する。今年度のテーマは、「with コロナ時代に安心して事業継続するための『サイバーセキュリティお助け隊サービス ver. 2.0』の地域実証」。

実施主体は大商で、日本電気株式会社（本社：東京都港区、代表取締役 執行役員社長兼 CEO：新野 隆氏 以下、NEC）、東京海上日動火災保険株式会社（本社：東京都千代田区、取締役社長：広瀬伸一氏 以下、東京海上日動）、キューアンドエー株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：川田哲男氏 以下、キューアンドエー）と協働して取り組む。

○事業目的

中小企業におけるサイバーセキュリティの意識向上を図るとともに、中小企業の実態に合ったサイバーセキュリティ対策を定着させていくこと

○事業内容

- ・ユーザーとして、モニターのような立場で実証事業に参画する滋賀、奈良、和歌山の中小企業 50 社を「商工会議所等の地域展開窓口(以降、地域展開窓口※)の協力を得ながら募集する
- ・社内ネットワークに対しては、サイバーセキュリティの“予防”とサイバーインシデント発生の“判断”が可能な「簡易 UTM」を提供（設置支援も対応）
- ・中小企業のサイバーセキュリティに関する“悩み相談やインシデント発生時の対処”の支援として、「相談窓口(TEL, メールを含む)」「リモートサポート」などを提供
- ・インシデント発生時に“インシデントの深刻度の確認や緊急処置”などの「初期対応をリモートで行う」仕組み（リモートお助け隊）と、その「対処費用の補償」を提供。ただし、場合によってリアル駆け付けも提供
- ・with コロナ時代を鑑みて、テレワークを余儀なくされる中小企業に対し、社外に情報を持ち出すことを防ぎ”セキュリティリスクを低減”するための「テレワークツ

ール」を提供（導入支援も対応）

- ・上記のサービスをパッケージとして事業スキームを構築し、中小企業に“普及・浸透”させるため地域展開窓口を起点とした事業説明会や地域実証」を実施
- ・実証事業を通じて、中小企業の実態を把握し、with コロナ時代に即した新しい「お助け隊サービス ver. 2.0」を構築。実証終了後には、継続的な事業として更に対象範囲を広げながら（＝全国商工会議所の横展開）、全国の中小企業のセキュリティー強化・事業継続を目指す

※地域展開窓口 関西サイバーセキュリティネットワーク（近畿経済産業局、近畿総合通信局、関西情報センター）、大津商工会議所、奈良商工会議所、大和高田商工会議所、生駒商工会議所、橿原商工会議所、和歌山商工会議所、滋賀県商工会連合会、奈良県商工会連合会、和歌山県商工会連合会、天理市、滋賀銀行、南都銀行、紀陽銀行、奈良信用金庫、奈良中央信用金庫、大和信用金庫、大阪ガス、近鉄グループホールディングス、東京海上日動の支店及び代理店、日本電気の各支店

○説明会のスケジュールと内容

10/1（木） (1) 13:00～14:20 (2) 15:00～16:20

びわ湖大津プリンスホテル コンベンションホール淡海1階 叡山董

10/2（金） (3) 13:15～14:35 (4) 15:00～16:20

奈良商工会議所 4階小ホール

10/6（火） (5) 13:15～14:35 (6) 15:00～16:20

橿原商工会議所 4階会議室

10/7（水） (7) 13:00～14:20 (8) 15:00～16:20

ホテルグランヴィア和歌山 6階ル・グラン

※各回内容は同じ。オンラインでの開催も予定

「ウィズコロナ時代における中小企業のテレワークとセキュリティー」

(1) (2) (7) (8) 日本電気(株)サイバーセキュリティ戦略本部

シニアエキスパート 和田祥光氏

(3) (4) (5) (6) (株)ブルーオーキッドコンサルティング

代表取締役 渡辺淳氏又は 取締役 野村陽子氏

「中小企業における情報セキュリティー対策支援のご紹介」（予定）

独立行政法人情報処理推進機構 セキュリティセンター担当者

「サイバーセキュリティお助け隊のご参加について」

大阪商工会議所 経営情報センター 課長 野田幹稀

「簡易セキュリティー診断」

これまでの経緯と今後の予定

○2017年6月

「中小企業におけるサイバー攻撃対策に関するアンケート調査」結果発表

○2017年7月

「中小企業向けサイバー攻撃対策支援事業」のサービス提供開始

○2017年8月

「中小企業のサイバーセキュリティ対策強化に関する要望」を国に建議

○2018年5月

大商、神戸大学、東京海上日動が、「中小企業を狙ったサイバー攻撃の実態を調査・分析する実証事業」に向けた共同研究契約を締結。9月～2019年1月実証事業を実施。中小企業30社にセンサーを設置し、通信データを収集。7月に調査結果を発表

○2019年2～3月

「サプライチェーンにおける取引先のサイバーセキュリティ対策等に関する調査」実施し、5月に調査結果を発表

○2019年5月

サイバーセキュリティお助け隊事業(京阪神)が採択され、実証事業を実施

○2019年12月

「中小企業のサイバーセキュリティ対策強化に関する意見」を国に建議

○2020年1月

大商要望を受け、下請振興基準が改正され、セキュリティ対策については親企業、下請企業が協力して対応することが明記。業界ごとのガイドラインが順次改正される予定

○2020年3月

大商がサイバーセキュリティに関する総務大臣奨励賞を受賞

○2020年4月

商工会議所サイバーセキュリティお助け隊サービス提供開始

○2020年4月

未来投資会議構造改革徹底推進会合で大商の取り組みを事務局がプレゼン

○2020年5月

自由民主党・サイバーセキュリティ小委員会(委員長=小林史明衆議院議員)から、大商・企業成長支援委員会の廣瀬恭子委員長がヒアリングを受ける

○2020年7月

成長戦略実行計画に、「中小企業等のサイバーセキュリティ対策を支援する」と明記

○2020年8月

サイバーセキュリティお助け隊事業(滋賀、奈良、和歌山)が採択

○2020年9月11日

「Japan Security Summit 2020」(オンラインイベント)で、尾崎裕会頭と事務局が、「中小企業のサイバーセキュリティ」をテーマに講演

以上